

決算の概要

はじめに ― 本年度決算収支について

高齢者医療制度による過重な負担に対し、健康保険料率は平成23年度に5%引き上げ63%に、平成24年度にさらに5%引き上げ68%となりましたが、毎年の大幅な経常収支の赤字は避けられず、余裕資金である別途積立金は平成24年度末において枯渇寸前の規模が見込まれたことから、平成25年度の健康保険料率は10%引き上げ78%としました。

これにより平成25年度の収入保険料は、前年度比15.2%増加し、併せて経常支出が前年度実績をやや下回ったこともあり、経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差引額は前年度比19.2億円改善し、9.0億円の黒字となりました。

なお、別途積立金繰入5.0億円等を含めた総合収支は15.3億円の黒字を確保しました。

経常収入

経常収入の大宗を占める収入保険料については、保険料を負担する被保険者数および1人当たりの年間報酬総額は前年度比ほぼ横ばいでしたが、保険料率の引き上げ（+10%）により前年度比で17.5億円増加し132.5億円となり、経常収入も収入保険料の増加分、拡大しました。

経常支出

はじめに、健保組合を運営する事務費は82百万円と前年度比5百万円の増加となりましたが、これは主に健保組合事務所移転に伴う健康保険証全面差し替え等のコスト増によります。

保険給付費は、総額57.6億円、前年度比で0.2億円、0.3%の減少となり、被保険者1人当たりの給付費も前年度比0.3%の減少となりました。内訳としては法定給付費の増加率は0.6%、付加

給付費については平成25年4月に実施した制度改定（一部制度の廃止）により前年度比22.5%の減少となりました。

次に納付金（高齢者医療制度への負担金）のうち、前期高齢者（65歳以上）の納付金は前年度比3.3億円減の20.4億円、後期高齢者（75歳以上）の支援金は1.8億円増の28.5億円、退職者給付拠出金は0.2億円増の7.7億円となり、全体では前年度比1.4億円減の56.6億円となりました。この納付金等の収入保険料に対する割合は42.7%ですが、後述の後期高齢者支援金100%総報酬割導入も見込まれ、財政圧迫の最大の要因となっています。

各健保組合の独自事業である保健事業の総額は、前年度比0.2億円減の8.6億円となりました。当健保組合は従来から健診等の疾病予防事業に資源を集中し、また本年度は特定健診・保健指導制度の第2期の初年度にあたり、引き続き着実に取組みを推進しました。

内部留保

総合収支の決算残金15.3億円については、1.4億円を法定準備金に積み立てたうえで所要の繰越処理を行い、残額13.9億円を繰越剰余金となる別途積立金として積み立て、留保しました。

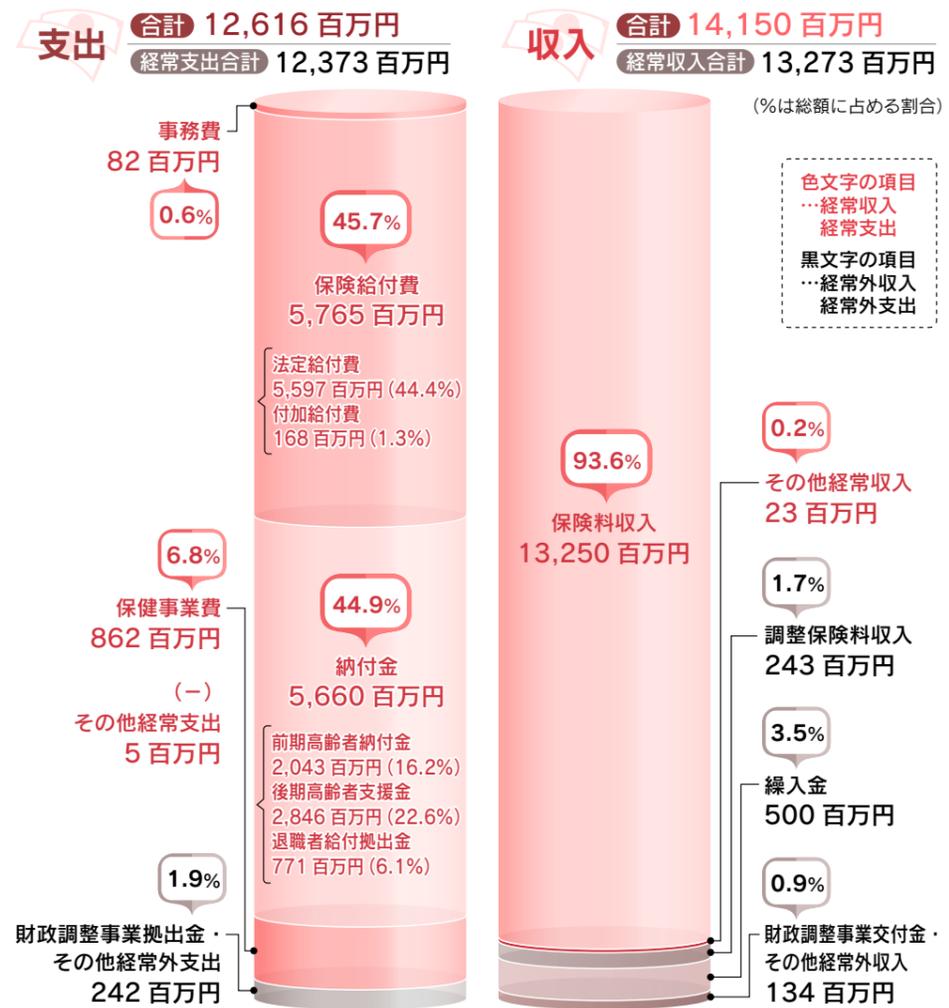
この結果、各勘定の期末積立金は、法定準備金が27.8億円（対前年度比1.3億円増）、別途積立金が5.0億円の取り崩しを含め18.1億円（対前年度8.9億円増）となりました。

今後の対応について

今後の保険料率を検討するうえで最大の支出項目である保険給付費と納付金（高齢者医療制度への負担金）の状況は、保険給付費が以前想定していた伸び率は下回っているものの、今後とも着実な増加が見込まれ、予算を許しません。また、納付金のうち、後期高齢者支援金の100%総報酬割への移行（当健保組合では毎年約8億円）健康保険料率で5%程度の負担増については、平成27年度導入の可能性が高くなっており、導入された場合、5%程度の料率引き上げは不可避な状況にあります。

保険料率の水準については、今後も諸情勢を勘案のうえ、適切かつ機動的な対応ができるよう検討を進めてまいります。

平成25年度 健康保険 収支概要



経常収支 前年度比較 (単位: 億円 %)

主要項目	平成24年度	平成25年度	対前年増減額	対前年増減率	平成26年度(予算)
(+) 保険料 (保険料率)	115.0 (68.0%)	132.5 (78.0%)	17.5 (10.0%)	15.2 (14.7)	132.3 (78.0%)
(-) 事務費	0.8	0.8	0.1	7.1	0.8
(-) 保険給付費	57.8	57.6	▲0.2	▲0.3	60.1*
(法定給付費)	(55.7)	(56.0)	(0.3)	(0.6)	(58.5)*
(付加給付費)	(2.2)	(1.7)	(▲0.5)	(▲22.5)	(1.6)
(-) 納付金 (拠出金)	58.0	56.6	▲1.4	▲2.3	60.6
(-) 保健事業費	8.8	8.6	▲0.2	▲2.1	9.3
経常収支差引額	▲10.2	9.0	19.2	-	1.6

*保険給付費の平成26年度予算値は、平成25年度実績が予算策定前提の平成25年度見込値を下回ったため、下方修正している。

経常収支差引額と内部留保残高の推移 (単位: 億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
経常収支差引額	▲2.7	▲8.7	▲11.7	▲10.2	9.0	1.6
<内部留保>						
法定準備金残高	20.8	22.0	24.2	26.5	27.8	27.8
別途積立金残高	42.3	33.4	20.5	9.2	18.1	20.7

組合状況

年度	平成24年度	平成25年度	増減
健康保険料率	68.0/1000	78.0/1000	+10.0/1000
被保険者数 (3月末)	24,966人	25,087人	121人
被扶養者数 (3月末)	21,813人	21,399人	▲414人
扶養率	0.87人	0.85人	▲0.02人
被保険者平均年齢	41.35歳	41.72歳	0.37歳
平均報酬月額	418,420円	416,943円	▲1,477円

当健保組合と健保連 (約1400 健保) の健康保険適用料率と収支均衡料率の推移

